

平成12年11月期 個別財務諸表の概要



平成13年1月30日

会社名 株式会社 協和コンサルタンツ  
 コード番 9 6 4 7  
 本社所在 東京都渋谷区笹塚1丁目62番11号  
 問合せ先 責任者役職名 経営企画室長兼管理本部副本部長  
 氏 名 末 廣 紀 彦  
 決算取締役会開催日 平成13年1月30日  
 定時株主総会開催日 平成13年2月27日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3376-3171  
 中間配当制度の有無 有

1. 12年11月期の業績(平成11年12月1日~平成12年11月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨表示)

	売上高	(対前期 増減率)	営業利益	(対前期 増減率)	経常利益	(対前期 増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年11月期	6,810	( 2.0 )	203	( 86.8 )	177	( 46.7 )
11年11月期	6,675	( 8.3 )	108	( 23.7 )	121	( 17.0 )

	当期純利益	(対前期 増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年11月期	63	( 38.1 )	10 86	- -	2.3	2.3	2.6
11年11月期	46	( 57.5 )	7 86	- -	1.7	1.5	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 12年11月期 5,861,000株  
 11年11月期 5,861,000株  
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年11月期	10 00	0 0	10 00	58	92.1	2.1
11年11月期	10 00	0 0	10 00	58	127.2	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年11月期	7,753	2,763	35.6	471 50
11年11月期	7,839	2,730	34.8	465 90

(注) 期末発行済株式数 12年11月期 5,861,000株 (額面株式1単位の株式数1,000株)  
 11年11月期 5,861,000株

2. 13年11月期の業績予想(平成12年12月1日~平成13年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	4,000	260	170	0 0	—
通期	7,000	210	220	—	10 00

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 37円54銭

# 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	1 2 年 1 1 月 期 (平成12年11月30日現在)		1 1 年 1 1 月 期 (平成11年11月30日現在)		対前期比較 増 減 ( )
	金額	構成比	金額	構成比	金額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	1,669,947		1,653,553		16,394
受取手形	9,450		-		9,450
完成業務未収入金	1,301,013		993,765		307,247
有価証券	66,579		364,511		297,932
未成業務支出金	717,479		907,745		190,266
繰延税金資産	16,700		-		
その他	77,196		98,689		21,492
貸倒引当金	4,100		4,100		-
流動資産合計	3,854,266	49.7	4,014,165	51.2	159,899
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建物	118,586		125,531		6,944
構築物	2,863		947		1,915
車両運搬具	357		418		61
器具及び備品	26,982		30,613		3,631
土地	724,890		724,890		-
有形固定資産合計	873,680	11.3	882,402	11.3	8,722
2. 無形固定資産					
借地権	10,000		10,000		-
ソフトウェア	209,139		-		
電話加入権	5,925		5,925		-
無形固定資産合計	225,065	2.9	15,925	0.2	209,139
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	91,897		105,017		13,119
関係会社株式	333,368		308,618		24,750
従業員長期貸付金	27,078		32,662		5,584
関係会社長期貸付金	1,296,000		1,285,000		11,000
破産更生等債権	20,000		42,962		22,962
繰延税金資産	16,800		-		16,800
差入保証金	446,304		440,174		6,129
施設会員権	245,204		245,204		-
保険積立金	340,706		-		340,706
その他	-		501,125		501,125
貸倒引当金	24,400		48,862		24,462
投資等合計	2,792,959	36.0	2,911,903	37.1	118,943
固定資産合計	3,891,704	50.2	3,810,231	48.6	81,473
繰 延 資 産					
開発費	7,448	0.1	14,896	0.2	7,448
資産合計	7,753,419	100.0	7,839,293	100.0	85,874

(単位：千円)

期 別 科 目	1 2 年 1 1 月 期 (平成12年11月30日現在)		1 1 年 1 1 月 期 (平成11年11月30日現在)		対前期比較 増 減 ( ) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債					
業務未払金	704,327		646,731		57,595
短期借入金	2,535,000		3,257,000		722,000
一年以内返済予定 長期借入金	313,100		345,023		31,923
未払法人税等	93,663		37,620		56,043
未払消費税等	38,681		23,380		15,301
未払費用	172,505		144,952		27,552
未成業務受入金	345,954		521,131		175,177
預り金	13,637		13,208		429
その他	39,364		48,375		9,011
流動負債合計	4,256,233	54.9	5,037,422	64.3	781,188
固 定 負 債					
長期借入金	657,200		-		657,200
退職給与引当金	75,010		69,739		5,271
預り保証金	1,508		1,508		-
固定負債合計	733,718	9.5	71,247	0.9	662,471
負債合計	4,989,952	64.4	5,108,669	65.2	118,717
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1,000,000	12.9	1,000,000	12.8	-
資本準備金	997,899	12.8	997,899	12.7	-
利益準備金	93,200	1.2	87,200	1.1	6,000
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金	547,000		547,000		-
2. 当期末処分利益	125,367		98,524		26,843
剰余金合計	672,367	8.7	645,524	8.2	26,843
資本合計	2,763,466	35.6	2,730,623	34.8	32,843
負債・資本合計	7,753,419	100.0	7,839,293	100.0	85,874

\*記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 損益計算書

(単位：千円)

科目	12年11月期		11年11月期		対前期比較 増減( ) 金額
	自平成11年12月1日 至平成12年11月30日		自平成10年12月1日 至平成11年11月30日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	6,810,081	100.0	6,675,812	100.0	134,268
売上原価	4,617,773	67.8	4,683,395	70.2	65,621
売上総利益	2,192,307	32.2	1,992,417	29.8	199,890
販売費及び一般管理費	1,989,263	29.2	1,883,731	28.2	105,531
営業利益	203,044	3.0	108,685	1.6	94,358
営業外収益					
受取利息・配当金	20,188		33,441		13,252
有価証券売却益	2,132		21		2,110
その他	35,391		46,704		11,313
計	57,712	0.8	80,168	1.2	22,455
営業外費用					
支払利息	66,824		58,296		8,527
有価証券評価損	13,119		3,894		9,225
その他	3,038		5,469		2,431
計	82,982	1.2	67,661	1.0	15,321
経常利益	177,774	2.6	121,193	1.8	56,581
特別利益					
償却債権取立益	19,026		-		19,026
計	19,026	0.3	-	-	19,026
特別損失					
固定資産除却損	947		-		947
関係会社株式評価損	-		26,112		26,112
計	947	-	26,112	0.4	25,164
税引前当期純利益	195,853	2.9	95,080	1.4	100,772
法人税、住民税及び事業税	137,900	2.0	49,000	0.7	88,900
法人税等調整額	5,700	0.1	-	-	5,700
当期純利益	63,653	0.9	46,080	0.7	17,572
前期繰越利益	33,914		52,444		18,529
過年度税効果調整額	27,800		-		27,800
当期未処分利益	125,367		98,524		26,843

\*記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 利益処分案

(単位：円)

期 別 科 目	1 2 年 1 1 月 期	1 1 年 1 1 月 期	対前期比較
	平成 1 2 年 1 1 月 3 0 日 現 在	平成 1 1 年 1 1 月 3 0 日 現 在	
	金 額	金 額	増 減 ( )
当 期 未 処 分 利 益	125,367,858	98,524,842	26,843,016
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	6,000,000	6,000,000	-
利 益 配 当 金 ( 1 株 に つ き 1 0 円 )	58,610,000	58,610,000	-
計	64,610,000	64,610,000	-
次 期 繰 越 利 益	60,757,858	33,914,842	26,843,016

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 ----- 移動平均法による低価法(切放し方式)  
 その他の有価証券 ----- 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸の評価基準及び評価方法

未成業務支出金 ----- 個別法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 法人税法に規定する定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

無形固定資産 ----- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。前期において投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、当期より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

開発費 ----- 商法に規定する最長期間(5年間)で均等償却

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法人繰入率)のほか、個別債権の回収不能見込額を計上しております。

退職給与引当金 ----- 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額の40%を計上しております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

#### (8) 適格退職年金制度に関する会計処理

平成6年8月1日より、退職金制度の25%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成8年4月1日より40%に移行しております。当会計年度末の年金資産の合計額は60,822千円であり、過去勤務費用の掛金期間は10年であります。

#### (9) 税効果会計の適用

当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比較し、繰延税金資産33,500千円(流動資産16,700千円、固定資産16,800千円)が新たに計上されるとともに、当期利益は5,700千円、当期未処分利益は33,500千円多く計上されております。

### 2. 貸借対照表関係

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

12年11月期末 11年11月期末  
 284,011千円 270,027千円

#### (2) 子会社に対する短期金銭債権

50,897千円 47,306千円

#### 子会社に対する長期金銭債権

332,000千円 490,170千円

#### 子会社に対する短期金銭債務

477,629千円 396,473千円

#### (3) 担保に供している資産

預金	1,144,536千円	1,254,569千円
有価証券	49,915千円	
建物	72,572千円	74,557千円
土地	689,324千円	689,324千円
投資有価証券	65,404千円	76,007千円
施設会員券	81,800千円	177,550千円
保険積立金	276,645千円	246,662千円

#### (4) 保証債務

2,051,222千円 2,360,700千円

#### (5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具備品及び車両運搬具の一部についてはリース契約により使用しております。

### 3. 損益計算書関係

#### (1) 子会社との取引高

売上高	12年11月期末	11年11月期末
	21,800千円	
仕入高	1,666,406千円	1,667,668千円

#### (2) 子会社との営業取引以外の取引高

固定資産譲受高	8,057千円	13,650千円
業務指導料収入	13,257千円	15,204千円
受取利息	7,184千円	7,978千円
その他の取引	280千円	444千円

#### 4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

12年11月期

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円
器具及び備品	222,558	139,050	83,508
その他	156,345	79,961	76,383
合計	378,904	219,011	159,892

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	72,442千円
1年超	95,205千円
合計	167,647千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	86,622千円
減価償却費相当額	77,379千円
支払利息相当額	9,581千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

11年11月期

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円
器具及び備品	238,987	115,359	123,628
その他	154,487	52,912	101,574
合計	393,474	168,271	225,203

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	76,194千円
1年超	156,232千円
合計	232,427千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	77,082千円
減価償却費相当額	68,615千円
支払利息相当額	8,854千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5 . 税効果会計に関する事項

( 1 ) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	1 2 年 1 1 月 期
繰延税金資産	
関係会社株式評価損等否認	11,108 千円
未払事業税損金不算入額	7,274 千円
未払賞与損金不算入額	7,560 千円
退職給与引当金超過額	5,513 千円
その他	2,043 千円
繰延税金資産の合計	<u>33,500 千円</u>

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主要な項目別内訳

	1 2 年 1 1 月 期
法定実効税率	42.0 %
( 調整 )	
住民税均等割	13.6 %
過年度法人税等	9.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1 %
その他	2.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>67.5 %</u>

## 部門別売上高・当期受注高及び受注残高

### 1. 部門別売上高

(単位：千円)

期別 部門		12年11月期 自平成11年12月1日 至平成12年11月30日		11年11月期 自平成10年12月1日 至平成11年11月30日		対前期比較 増減( )
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
	調査設計	4,774,804	70.1	4,855,677	72.7	80,872
	施工管理	1,192,212	17.5	1,278,513	19.2	86,300
	建設コンサルタント部門計	5,967,017	87.6	6,134,190	91.9	167,172
	建築コンサルタント部門	122,288	1.8	149,194	2.2	26,906
	測量・地質調査部門	300,885	4.4	392,427	5.9	91,541
	情報処理部門	419,889	6.2			419,889
	合計	6,810,081	100.0	6,675,812	100.0	134,268

(注) 1. 数量につきましては、多品種につき表示が困難なため記載を省略しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 部門別期中受注高

(単位：千円)

期別 部門		12年11月期 自平成11年12月1日 至平成12年11月30日		11年11月期 自平成10年12月1日 至平成11年11月30日		対前期比較 増減( )
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
	調査設計	4,771,524	71.6	4,278,651	65.9	492,873
	施工管理	1,081,964	16.2	1,544,993	23.8	463,029
	建設コンサルタント部門計	5,853,488	87.8	5,823,644	89.7	29,843
	建築コンサルタント部門	113,998	1.7	175,619	2.7	61,621
	測量・地質調査部門	197,707	3.0	493,179	7.6	295,472
	情報処理部門	501,776	7.5			501,776
	合計	6,666,970	100.0	6,492,444	100.0	174,526

(注) 1. 数量につきましては、多品種につき表示が困難なため記載を省略しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 部門別受注残高

(単位：千円)

期別 部門		12年11月期 自平成11年12月1日 至平成12年11月30日		11年11月期 自平成10年12月1日 至平成11年11月30日		対前期比較 増減( )
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
	調査設計	3,002,971	77.2	3,006,251	74.5	3,280
	施工管理	517,505	13.3	627,754	15.6	110,248
	建設コンサルタント部門計	3,520,476	90.5	3,634,005	90.1	113,528
	建築コンサルタント部門	49,900	1.3	58,190	1.4	8,290
	測量・地質調査部門	238,980	6.1	342,158	8.5	103,178
	情報処理部門	81,887	2.1			81,887
	合計	3,891,243	100.0	4,034,354	100.0	143,110

(注) 1. 数量につきましては、多品種につき表示が困難なため記載を省略しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 有価証券の時価等

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

### 有 価 証 券

(単位：千円)

期 別 種 類	11年11月期(平成11年11月30日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評価損益
1. 流動資産に 属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	11,030	12,868	1,838
小 計	11,030	12,868	1,838
2. 固定資産に 属するもの			
株 式	96,867	119,555	22,687
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	96,867	119,555	22,687
合 計	107,897	132,423	24,525

\* 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

〔注〕1. 有価証券の時価は、次の算出根拠によっております。

- |                     |                           |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 上場有価証券          | 主として東京証券取引所の最終価格であります。    |
| (2) 店頭売買有価証券        | 日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。 |
| (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格であります。                |

2. 上記の時価開示対象有価証券から除いた有価証券は、以下のとおりであります。

流動資産に属するもの	(11年11月期末)
マナー・マネージメント・ファンド	302,543千円
マナー・リザーブ・ファンド	50,938千円
固定資産に属するもの	
非上場株式	316,768千円
(内 関係会社株式)	(308,618千円)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1. 取引の状況に関する事項

11年11月期 自平成10年12月 1日 至平成11年11月30日	
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引、スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取り組み方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、変動金利借入金について将来の市場金利上昇時における支払利息増加に上限を設けること、また金利スワップ取引では、変動金利借入金の金利変動リスクを回避することにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社は国内の大手金融機関を取引の相手先としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	取締役会の承認に基づき総務部により実行・管理されており、取引の状況及び結果は取締役会にその都度報告される体制となっております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	11年11月期(平成11年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	オプション取引 (キャップ取引) 買建				
	コール (オプション料)	370,000	370,000		
	スワップ取引	(3,330)	(3,330)	1,141	2,188
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	415,000		670	670
	合計	785,000	370,000	470	2,859

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

# 役員 の 異 動

(平成13年2月27日付)

## 1. 退任予定取締役

現 職	氏 名	就任予定
代表取締役会長	舌間 久 芳	名誉会長
専務取締役	金 村 友 晃	顧問
専務取締役	大 山 友 仁	株式会社ケー・デー・シー副社長
常務取締役	富 山 弘 昌	執行役員
常務取締役	進 藤 明 勝	執行役員
取締役	西 園 義 博	執行役員
取締役	園 部	顧問

## 2. 役職の異動

平成13年3月1日より執行役員制を導入いたします。

新役員役職は次の通り。

代表取締役社長(CEO兼COO)	高 柳 義 隆
取締役兼専務執行役員	持 山 銀 次 郎
取締役兼専務執行役員	佐 々 木 栄 蔵
取締役兼専務執行役員	山 本 満
取締役兼常務執行役員	諫 山 末 憲
取締役兼常務執行役員	高 野 誠
常務執行役員	富 山 弘 昌
常務執行役員	進 藤 明 勝
常務執行役員	西 園 義 博
執行役員	長 戸 路 亨
執行役員	宮 本 修 夫
執行役員	林 末 次 一 成
執行役員	末 末 廣 内 紀 彦
執行役員	武 桑 野 和 雄